

【米国の雇用統計(1月) ～雇用増は鈍化、市場は失業率低下など評価～】

<ポイント>

- ・1月の非農業部門雇用者数は前月比+11.3万人と、市場予想の同+18.0万人を下回りました。
- ・昨年末からの悪天候や、昨年後半の急回復の反動など、一時的な要因によるものと見られます。
- ・目先の金融政策への影響は限定的で、QE3を慎重なペースで縮小する方針などに変化は無いと見られます。

1. 雇用者数の増加幅は2カ月連続で予想を大きく下回る

1月の非農業部門雇用者数は前月比+11.3万人と、12月の同+7.5万人(改定値)は上回ったものの、市場予想の同+18.0万人を下回りました。市場予想を大きく下回るのは、2カ月連続です。

一方、1月の失業率は6.6%と、12月の6.7%から低下しました。内容を見ても、労働力人口の増加と就業者数の増加を伴った、質の良い失業率の低下です。市場は今回の発表を、総じて前向きに評価しました。

2. 悪天候、急回復の反動などが雇用者数に影響か

雇用者数の内訳を見ると、民間部門は前月比+14.2万人と、12月の同+8.9万人(改定値)から増加幅が拡大しました。市場予想は同18.5万人でした。また、政府部門は同▲2.9万人となり、雇用者の増加幅を押し下げました。

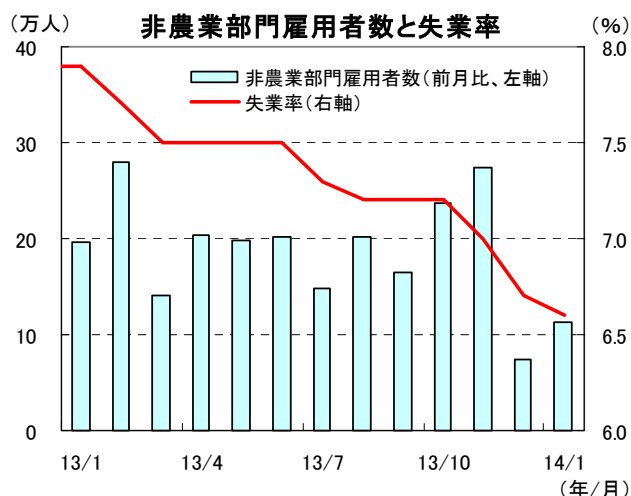
雇用者数が予想を下回った背景には、悪天候に加え、昨年後半の回復ペースが速かったことの反動、小売業の雇用が10カ月ぶりに減少したこと(年末商戦の臨時雇用の影響がはく落した可能性)など、複数の要因が影響したと思われます。

また、悪天候が最も影響しやすい労働時間を見ると前月比±0.0%でしたが、一方で平均時給は前月比+0.2%となりました。

3. 今後の見通し

1月は失業率が改善したことに加え、雇用者数の増加ペース鈍化に影響したと見られる要因は、いずれも今後解消に向かうと見られることなどから、雇用情勢はなお回復基調にあると見られます。目先ではFRBの金融政策への影響は限定的で、QE3を慎重なペースで縮小する方針などにも変化は無いと見られます。

このところ、新興国通貨の下落や米国の製造業景況感指数の悪化を受け、市場では株価が下落し、国債利回りが低下、為替は円高・ドル安となりました。昨年末にかけて市場の見方やポジションが総じて楽観論に傾いていたことへの反動もあったと見られます。しかし、中期的には米国をはじめ世界的に景気が持ち直すと見込まれることや企業業績の改善期待があることには変わりありません。米国の株式市場は徐々に底堅い推移となりそうです。債券市場では、景気回復観測に伴って、先行きでは利回りに緩やかな上昇圧力がかかると見られます。為替市場では、今後は日米の金融政策の方向性の違いなどから円安・ドル高観測が徐々に強まるものと思われます。



(注) データは2013年1月～2014年1月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月05日【デイリー No.1,793】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

2014年02月04日【デイリー No.1,791】米国のISM製造業景況感指数(2014年1月)

2014年01月29日【キーワード No.1,257】大規模な寒波の影響を受ける米国経済指標(米国)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。